

学术会议 軍民両用の研究容認 「二分は困難」見解

国内の科学者の代表機関である日本学术会议（梶田隆章会長）は、軍事と民生双方で活用できる「デュアルユース（両用）」の先端科学技術研究について、軍事に無関係な研究と「単純に二分することはもはや困難」とし、事実上容認する見解をまとめた。学术会议は軍事目的の研究に一貫して反対する立場だが、安全保障に絡む研究の推進が重

要視される中、踏み込んだ考え方を示した形だ。梶田会長が、小林科学技術相にあてた25日付の書面で見解を示した。見解では、「科学技術を（軍事への）潜在的な転用可能性をもって峻別し、その扱いを一律に判断することは現実的ではない」と指摘。研究の進展に依りて、研究成果の公開と安全保障面の配慮のバランスを慎重

デュアルユースを巡る日本学术会议の動き

1949年1月	設立
50年4月	「戦争を目的とする科学研究には絶対従わない」と声明
67年10月	「軍事目的のための科学研究を行わない」と声明
2017年3月	防衛装備庁の研究制度に懸念を示す声明を発表
22年7月	軍民両用の先端科学技術研究について、「単純に二分は困難」とする見解

に考慮するなど、研究者や大学などの研究機関が研究の進め方を適切に管理することを求めた。

67年にそれぞれ「軍事目的の科学研究を行わない」などと表明。2017年も防衛装備庁の研究制度に懸念を示す声明を発表した。ただ、科学技術の急激な進歩により、軍事と民生の区別をつけるのは難しくなっている。例えば、宇宙分野の技術は軍事的に有用である一方、通信や防災分野でも欠かせない。ワクチン開発も生物兵器の技術につ

ながる面がある。そのため、学术会议の慎重な姿勢が「イノベーション（技術革新）を妨げている」などの指摘もあった。政策研究大学院大の隅蔵康一教授（科学技術政策）は「多くの可能性につながる研究を規制するのは、科学の発展にプラスにならない。そのため、今回の見解は現実的な判断だと思う」と話す。

有村の学术会议
に関する国会質問は
こちらからご覧頂けます



第33回 経済安全保障
【前編】「国家の盛衰を決する科学技術力。日本学术会议は軍民両用技術にどう向き合うのか？」

参議院議員（全国区）
有村治子

日本学术会议
前編
デュアルユース
軍民両用技術





第34回「日本学术会议
は安全保障研究とどう向き合うのか!？」

参議院議員（全国区）
有村治子

日本の防衛研究
抑圧
してきた
後編
日本学术会议


